

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	首都圏プロモーション推進事業			事業番号	001-023
担当部署名	市長公室	局	東京事務所	部	-
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1

堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
	寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
		有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)		目標値	100件(2021～25年度の累計)	
堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう		ターゲット	9.2,9.5	
		有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進				
	寄与 する KPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額				
		有	現状値	541億円(2022年度)		目標値	1000億円※（2025年度）※2021年度からの累計	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	堺市東京事務所		
6	事業の対象	東京さかい交流会員をはじめ、堺市にゆかりや関心を持つ首都圏在住、在勤、在学者、並びに首都圏企業、フレキシブルオフィス入居者。	対象数	単位
			-	人
7	事業の目的	首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り、人口誘引、企業誘致や販路拡大などの機会創出につなげる。交流した事業者等の情報を本庁に提供し、事業誘致につなげる。		
8	事業内容	・SNSを活用した魅力発信 首都圏で実施するイベント、堺の文化・観光や移住情報、ふるさと納税等各種テーマについて関心が高まるよう、連続投稿やフォロー・リツイート企画を実施した。 ・堺への誘客につなげるイベントの開催 東京23区と連携し、区が実施するイベント（区民まつり等）にブース出展することで、首都圏在住の若年層や子育て世代を中心に堺産品の物販・PRを実施した。 その他にも、大阪府市をはじめとした他自治体や事業者等と連携し、多種多様なイベントテーマに合わせてブース出展を行った。 ・フレキシブルオフィスの活用 首都圏の事業者と本庁所管課が連携した実証事業ができるようフレキシブルオフィスを活用したピッチイベント等を開催し、堺市の取組や地域課題、支援内容等の説明を実施した。 また、首都圏で発掘した事業者等の情報を本庁所管課へ共有し、新たな実証事業の実施へつなげた。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	プロモーションイベント実施件数	件	目標値	8	12	20	20
			実績値	11	27		
達成率			138%	225%			
当該指標を選定した理由		首都圏在住の方を対象に、他自治体とも連携しながら、観光・文化をはじめとしたプロモーションイベントを実施することで、知名度向上や魅力発信につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		年間を通じて効果的な時期に主催・共催イベントを実施する。実施計画をもとに設定。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ピッチイベント実施件数	社	目標値	－	－	40	
			実績値	12	59		
達成率			－	－			
当該指標を選定した理由		スタートアップをはじめとした企業に市の課題をプレゼンし、交流を行うことで、本庁とのビジネスマッチング、さらには企業誘致へとつながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		年間を通じてフレキシブルオフィスと連携して、ピッチイベントを実施する。実際の件数を換算。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	首都圏プロモーション推進事業	事業番号	001-023
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		当初予算		当初予算				
		事業費 (a)		28,593		27,860		36,715		28,896		37,406	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他 (職員公舎貸付料)		706		706		690		744		728	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
		一般財源		27,887		27,154		36,025		28,152		36,678	
		14	人件費 (b)		18,150		17,820		17,820		17,820		18,480
15	年間経費 (c)=(a)+(b)		46,743		45,680		54,535		46,716		55,886		
事業費の内訳												(単位：千円)	
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
		報酬・職員手当等		R6	決算	5,014	5,014	委託料	R6	決算	264	264	
				R7	予算	5,260	5,260		R7	予算	2,280	2,280	
		報償費		R6	決算	0	0	使用料及び賃借料	R6	決算	10,720	9,976	
				R7	予算	490	490		R7	予算	13,345	12,617	
		旅費		R6	決算	3,275	3,275	備品購入費	R6	決算	76	76	
				R7	予算	4,028	4,028		R7	予算	515	515	
		需用費		R6	決算	595	595	負担金、補助金及び交付金	R6	決算	8,052	8,052	
				R7	予算	631	631		R7	予算	9,436	9,436	
役務費		R6	決算	900	900		R6	決算					
		R7	予算	1,421	1,421		R7	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	企業との新規交流件数	社	183	256
	②	上記①にかかる年間経費	千円	10,300	10,263
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	56,284	40,090
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	連携できるフレキシブルオフィスの新規開拓を進め、様々な場所でピッチイベントを実施したことで企業との新規交流件数が増加し、単位当たり経費が減少した。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	・首都圏のフレキシブルオフィスを活用し、スタートアップ企業への実証フィールドの提供や東京事務所における学生インターンシップの実施をはじめ、港区と連携したワーケーションの誘致を行い、多くのスタートアップ企業等が本市を訪問することで、新たな関係人口の創出につながった。 ・SNS連続投稿企画として堺の魅力を発信し、他自治体や民間事業者と連携してイベントを実施したことにより、堺市の施策等を首都圏でより広く周知することができた。 ・首都圏で交流を持った事業者等の情報を本庁所管課へ共有し、所管課と連携して事業実現につなげたことで、今後のイノベーション創出の可能性に寄与することができた。